

30

東京財団 論点 シリーズ

朝鮮半島の将来に日本が
貢献できること

— 米・日・朝鮮半島を勘案した
日本の政策オプションとは —

吉炆宇

(東京財団主任研究員)

THE TOKYO FOUNDATION

2000年11月

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「アフタヌーン・セミナー」の第 32 回会合「朝鮮半島の将来に日本が貢献できること——米・日・朝鮮半島を勘案した日本の政策オプションとは——」の速記録である。

今回の会合では、講師を務める当財団主任研究員 吉火正宇（キル・ジョンウ）氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。なお、本セミナーは、日本財団の補助を受けて、実施している。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

2000 年 11 月

キル ジョンウ
吉 炅宇 氏 略歴
(Kil Jeong-Woo)

当財団主任研究員

1974年 ソウル国立大学卒業。

1981年 ソウル国立大学修士号取得。

1986年 エール大学 Ph.D 取得。

1986年～1987年 社会科学院研究員。

1987年～1991年 在米韓国大使館議会担当リエゾン・オフィサー。

1991年～1995年 国立統一研究所主任研究員(その間統一担当副大臣の顧問を務める)。

1995年～2000年 中央日報 在ワシントン DC 編集委員。

2000年3月より現職。

目 次

第 1 部 発言内容

1. 報告要約 1
2. 講師報告 2
3. 質疑応答 14

第 2 部 卷末資料 28

1. 報告要約 (Summary)

「朝鮮半島の将来に日本が貢献できること ——米・日・朝鮮半島を勘案した日本の政策オプションとは——」

2000年6月の南北首脳会談以降、朝鮮半島情勢は動いているが、日本は「バスに乗り遅れない様に」という強迫観念にとらわれて性急に事を進めることは慎んだ方がいい。経済力を筆頭に日本の当該地域への影響や効果は過小評価するべきでなく、当面は他の西側諸国の「賭け」を静観するのが賢明だ。

“What Japan can and should do in the changing strategic context on the Korean Peninsula?”

Since the historic summit meeting between two Korean leaders in June 2000, the Korean peninsula has been drawing a keen attention and interest from the international community. As the shifting strategic context of the peninsula and Northeast Asian region demands a fresh thinking, the Japanese government has often exposed some sense of obsession of being excluded from the diplomatic game.

Japan, however, should not underestimate of her diplomatic leverage over North Korea. Especially the Japanese economic influence could play a substantially positive role in driving North Korean system into a more market-oriented one. Other Western countries' yet warranted rush to North Korea would have only to wait for Japan's serious engagement with Pyongyang.

司会 第32回アフタヌーンセミナーにご出席いただき、誠にありがとうございます。本日は私どもの主任研究員で中央日報の編集委員でもあります吉火正宇（キル・ジョンウ）さんに、朝鮮半島情勢についてお話をいただきます。

吉さんは今年の3月から私どもの財団で研究を始められまして、再来年、2002年の3月まで日本に滞在して研究を続けられる予定になっています。今回は急きょ朝鮮半島情勢が目まぐるしく動いたものですから、日本はそれにあまりあおられてはいけないのではないかと吉さんからのご指摘がありまして、こういう形で皆さんにお集まりいただいてセミナーを開催することにいたしました。

1時間ほどキルさんからお話をいただきまして、その後1時間質疑応答の時間を設けております。皆さんさまざまご質問等があると思います。ぜひ活発なご議論をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

2. 講師報告

キル 本日はおこしいたいただきまして誠にありがとうございます。私は東京財団の委託を受けまして、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）についての大きな政策に関する報告書を現在作成中ということで、日本に滞在しております。私の日本語はまだちょっと問題がありますので、きょうは通訳を介して英語で話させていただきます。

本日のセミナーの準備にあたり、私の頭の中を去来したことがあります。まず、外国人として外国の外交政策について何かを言及するということは、あまりよろしくないし、変にお思いになる方もいるかもしれません。ですから、この点で慎重にいきたいと思っております。

今回私は2つの役割を持っておりまして、東京財団の研究員を務めているとともに中央日報のジャーナリストでもあるということです。どうしてもジャーナリストの性として論議を呼ぶような問題、挑発的な問題を追いがちです。本日の講演の中でも挑発的になるかもしれないと思ひまして、事前におわびを申し上げておきます。

日本と北朝鮮の今後の関係についてということですが、多くの専門家の方が日本の意見というのがあまり聞かれないのではないかとっておられます。私としては、今回は東京財団の公式な見解ではありませんが、あくまでも個人的な見解として、日本が北朝鮮対策を考える場合にはかなり思慮深くいく方がよろしいのではないかと

トーンでお話を申し上げたいと思います。

2～3 ページにまとまりました私の講演のアウトラインが配布されていると思いますが、まず現状について少し申し上げたいと思います。

まず朝鮮半島において地域的な戦略上の脈絡が変わってきたのか否かということですが、確かにコリアの問題が現在コリア化されたということは既成事実としてあると思います。すなわち、2 つのコリアが自らの問題について自らの手を持って解決しようという気運が既に確立されているということです。

すなわち、コリアの問題についてだれが主導権をとっているのかということなのですが、去る 6 月、南北間の首脳会議が行なわれまして、さらにコリアの問題がコリア化されたということが顕在化してまいりました。

1993 年以來北朝鮮側の核の問題が発生し、これがみんなを悩ませたわけですが、このとき北朝鮮を相手に交渉で主たる役割を果たしたのはアメリカでした。ですから、アメリカにその意欲があろうとあるまいと、常にアメリカというのが主役を演じていたということです。

現段階で北朝鮮の問題について牛耳っているのはだれなのかということになると、まだはっきりとはしておりません。韓国の世論を見ておきますと、去る 6 月の南北首脳会談以來 2 つのコリアが自らの手でコリアの問題を解決していくのだというふうになっておりますが、現実から考えますと、この南北首脳会談が今後の北東アジアの戦略にどのように影響を与えたのかということも大きな問題になってまいります。

第 2 に、地域内で変わってきたものがあります。まず南北朝鮮の関係というのはこの数年間「触媒的」な役割を果たしまして、国際的にもまた、アジア諸国、なかんずく域内の戦略について洗い出しをするということを迫ってまいりました。そして、南北首脳会談以來、現状を維持することは結局はできない、つまり現状維持というのが既成事実にはならないということがわかったわけです。すなわち、今まで見慣れてきた現状を今後維持していくことは難しいであろうということです。

北朝鮮の方もこのごろは外交カードを積極的に使うようになってまいりまして、西側諸国に対しての北朝鮮側の外交政策には目を見張るものがあります。以前の文明国、また西側諸国に対して積極的な攻勢に出ております。そして、現状が維持できないのではないかということは、現在主要な先進国、特にアメリカが北朝鮮に対してできるだけ近

づこうということでやはり攻勢をかけているということにも起因しております。

現在はまだアメリカでどの人が次期大統領になるかわかっておりませんが、新政権が樹立されますと、クリントン政権が今まで施行してきた東アジア政策、なかんずく北朝鮮政策については若干でありましようが、見直し程度は行なわれると思います。内容が大幅に変わるということではありませんが、少なくともこの 8 年続けてきたアメリカの政策についてレビューが行なわれるということになると思います。

既にアメリカから 1、2 のリサーチペーパーが出ています。1 つは外交評議会から、もう 1 つはアーミテージ共同報告ということで出ておりまして、これは東アジア政策の提言ということで次期大統領に対して出ているものであります。

もし共和党政権になりますと、北朝鮮等に対する今までのような緩和的なやり方は少し変わってくるということで、もうちょっとは厳しくなるのではないかという予想も立ちますし、かつ北朝鮮に対してより互惠性を求めるといったような動きも出てくるかもしれません。しかし、今まで展開されてまいりました北朝鮮に関与するという方針自身については、今や逆戻りさせることができないほど確立されてきたと思います。

また、アメリカの新政権の対外政策ということになると、国内政策をとりましても対外政策をとりましてもより政党色の強いものになることは必至だと思います。一応共和党は上下院ともに過半数は持っているながらも、民主党との差というものは本当に僅差ということになっておりますので、接近しているがゆえに党派色が強くなってしまいうことは否めないと思います。

朝鮮半島について一番大きな変化を遂げているのは北朝鮮そのものであります。最も複雑な課題を抱えているのは北朝鮮であるということで、私に言わせれば金正日は非常にハイリスクのかけ高の高い大きな「実験」を今展開しているのだと思っております。いろんな変わり行く要素が絡んでおりまして、その解決を一度に北朝鮮はもたらさなくてははいけません。

まず 2 国間の対米関係、対日関係をどのように持っていくのかということもありますし、対中、対口関係の再調整も余儀なくされております。ほかにも他国間との関係がありますので、その辺の対応も迫られているということで、本当に複雑な課題を北朝鮮は現在抱えております。

私のアメリカ人の友人で、北朝鮮に 40 回以上も行ったという人がいます。この人は

この間ピョンヤンから帰ってきたばかりなのですが、彼の言うところによりますと、現在テクノビューロークラートですとか、いわゆる官吏の北朝鮮の人々というのは、本当にアメリカや韓国や日本が対北朝鮮政策を変えてきたのかどうか、その辺を知ろうと思って日々格闘しているということでもあります。

逆に、米、韓国、日本というのは同じように北朝鮮が自分たちに対しての政策を変えているのかどうかを見ようと思っているという状態に今なっています。

こういった動きは日本に対してどういう意味を持つのでしょうか。また、現在日本は何をやればよろしいのでしょうか。外交面においては、現在日本というのはかなり押されている状態にあるように思います。

まず韓国のイニシアチブで北朝鮮接近が図られました。アメリカもそれに倣い、EU及びオーストラリア、イタリアといったようなところもこぞって北朝鮮との正常化を図っております。そして、まだピョンヤンに別建てのオフィスを置くというところまではいっておりませんが、かなり積極的にいろんな国が現在北朝鮮との関係を正常化しようとしております。

この中で日本はサンドイッチ状態に追い込まれているということで、韓国の金大中大統領は森総理に対して電話ですとかプライベートな話し合いの場を通じまして、ぜひ北朝鮮の金正日に直接森さんが会うようにということで、何度もプッシュしております。

西側も北朝鮮と正常化を図ろうということで動いているわけですが、その背後にある関係というのは、韓国がそのようにしているのだからそれに追従しようではないかということ。そして、韓国は真摯な気持ちで北朝鮮との関係を正常化しようとしているのだから、それを追認するようなジェスチャーとして自分たちも北朝鮮に対して関係の正常化を迫っていくという動きをとっているわけです。日本政府も、もしかしたら同じような考えをおとりになるのではないかと思います。

また、森総理は韓国系アメリカ人のジャーナリストに金正日への親書を委託しておりますし、その間、日本政府は人道的支援ということで 10 億ドルの価値のある、これは日本の米が高いからなのですが、50 万トンの米を北朝鮮に供与するということも決定しております。これは、WFP が 17 万 5000 トンをリクエストしたということに比べると非常に大量な米ということになっております。

また、拉致疑惑の件については、イギリスのトニー・ブレア首相との件が何度も指摘

されているということではありますが（発言者注：森首相がイギリスのブレア首相に非公開の場で語ったところによると、数年前にピョンヤンを訪問した訪朝団が拉致問題の解決に向けての新たな打開策を北朝鮮側に提案したということ）多分森総理は現在“バスに乗り遅れるな症候群”にかかっているのではないかというふうに思っております。私は今の日本政府の心というのをそのように読んでおります。

それでは、私の本論に入っていきたいと思います。

アウトラインのまとめが配布されていると思いますが、現在状況が変化しているのです、しかるべき戦略及び政策も変わりつつあるであろうということです。こういった状況下で日本は一体何をすればよろしいのでしょうか。まず前提として、日本の北朝鮮政策というのは日本に対してどういう意味を持つのかということなのですが、以下の3点にまとめることができると思います。

まず、北朝鮮政策というのは日本にとって土台となり、将来の統一された韓国に対する関係を定義していくのに大なる基盤になるであろうということ。そして2番目は、この北朝鮮政策を新たなスターティングポイントとして使いまして、これを契機に東アジアにおける日本の外交スタンスを洗い直すことができるということでもあります。

3番目は、北朝鮮政策を通して、国際的には日本はちゃんとやっていくのだという自分の能力を実証することができるわけであり、また、国際社会の信頼できるかつ責任あるメンバーとしてプラスのイメージを出していく格好の機会になるということです。

以上3点が北朝鮮政策がもたらす日本の意味であると思っております。

まず、北朝鮮政策が日本にとってのいい土台になって、今後の統一された韓国に対する関係を占うのに参考になるのではないかと申し上げましたが、これについてさらに詳しくお話ししたいと思います。ほかの2点についても後で詳しく述べます。

朝鮮半島に関しての日本の政策であります、日本の政策の内容についてはいろんな形で韓国でも出版されております。どうも日本は2つのコリア政策をとっているようだと。つまり、分割させて統治を続ける方がいいのだと言っているというふうに報道されている場合もあります。すなわち、日本は南北朝鮮の統一は嫌だと思っているというふうに報道されているということなのです。

しかし、北朝鮮政策をスタート台といたしまして、今後統一するであろうコリアに対してどのように日本がこれから向かっていくのか、いわば序盤として意識づけをはっき

りさせるという意味でいい転機になるのではないかと考えております。

まず、金大中大統領が韓国の大統領になって以来、東京、ソウルの関係が緊密化しております。そして、韓国としても、日本に対して、例えば北朝鮮と緩和政策をとればちょっと韓国にも響いてくるのではないかとか、逆に、日本は南北朝鮮が雪解けしてしまうとかえって反日的な態度をとられるのではないかとということで、お互いに疑惑もしくは疑念を持っていたわけでありまして。しかし、この疑念を晴らす、そして建設的な方向に持っていくチャンスが既にかなり見られており、そういった方向に行けるという可能性が出てきております。

北朝鮮政策がいい契機となり、日本が東アジア政策全体を考え直す機会になるのではないかとことを申し上げましたが、朝鮮半島及び北朝鮮をめぐるには既に3極間、アメリカ、日本、韓国の間でも話が進んでおります。

そして、日本としても、一方ではアメリカのパーセプションとしての北朝鮮の脅威、これはミサイルの脅威も入っているわけですが、それも勘案しつつ、日本自体として北朝鮮からの軍事的な脅威は一体これからどういうものになるのか定義しなくてはなりません。

日本の北朝鮮政策というのは大きなファクターになり、大きな影響力を持ち得るということです。そして、それが結局いや応なしに日米間の同盟関係もしくは安全保障関係というところにまで影響が入り込み、日米間のいわゆる相性の問題についても、ある程度変化が出てくるかもしれません。すなわち、こういった展開の結果、最終的に若干ではあるが日米間の安全保障関係にも変化が起これ得るという意味合いを持っております。

第3の点として、北朝鮮政策が日本にとって国際社会においてプラスのイメージを出すのにはいい機会になると申し上げましたが、その意味するところは、日本のとる北朝鮮政策というのは人道的側面、政治的側面、経済的側面、すべての側面を調和立てて組まなくてはならないということです。

拉致事件もある、人道的な側面もある、森総理も国会で発言なさっておられる問題もある、またミサイルの脅威も含めて軍事的な脅威もあるということで、ありとあらゆる問題を調和立てて1つの北朝鮮政策にまとめあげなくてはならない。もちろんこれには安全保障の側面も入るわけですから、そのまとめ方いかんによって日本のプラスのイメージを国際社会に売り込んでいくことができるということです。

それでは、今後日本は北朝鮮戦略を練るにあたって何を勘案したらよいかを 10 点にまとめてありますので、急いでそれをさらっていきたいと思います。まず、多くの日本の学者の方、官僚の方というのは、日本政府ははっきりとボトムラインを提示すべきだと。すなわち、北朝鮮政策について、日本としてはこれは絶対に譲れないという最終のぎりぎりの線というのを最初から提示したらいいのだという意見がありますが、私はその意見はいいと思っておりません。

というのは、日本はどうしても安全保障上の対応ということになると限界があるわけですし、日本が安全保障問題についてより深くより歯に衣を着せぬ形で言いたいことを言ってしまうほど、日本はがんじがらめになってしまって、北朝鮮ですとか他国と 2 国間であたるときのフレキシビリティを失ってしまうという構図に置かれているからです。

もちろんボトムラインは何なのかを内部で討議することはいいわけですし、その内容をアメリカに伝えることはいいわけです。アメリカはあくまでも主役を演じているわけですから。しかしながら、これは絶対に譲れないといったような形で最初から日本の譲れない最終的なぎりぎりの線を提示してしまうというのは、私が見るところスマートなやり方とは言えないと思います。

それでは、北朝鮮のミサイルの脅威というのを正常化交渉を行なうにあたって全面に押し出したらいいかどうかということですが、私としては全面に押し出さない方がいいと思っています。というのは、今度は安全保障となると日本はあまり力を持っていないわけで、日本はあくまでもアメリカの安保の傘にいる。そして、日本の持っているミサイルは別に北朝鮮に照準を合わせているわけでもないですから、どうしても北朝鮮の脅威というのは、日本にとってはアメリカを介してのみ解決可能な問題でありますので、核の脅威ということはあまり全面に出さない方がいいかと思います。

また、北朝鮮もまさしく言うておりますように、ミサイルを管理するという国際的なレジームというのは確立していないわけです。かつミサイルの開発及び配備の問題というのは主権にかかわる問題でありますので、隔壁とは違うということです。

ですから、ミサイルの脅威というのは一応あるということで、正常化交渉の中でテークノート（示唆）くらいはしてもよろしいかもしれませんが、ほかにある障害と前列に同列で最初から提示するようなものではないと思っています。

ミサイルのことについて1点申し上げたいのですが、北朝鮮が今まで配備してきたノドンミサイルを全部撤回するもしくは撤退させるといったような期待は、日本は持たない方がよろしいかと思えます。

北朝鮮にとっては、外国からの脅威に対して唯一信頼できる形で抵抗できる抑止力というのは、このノドンの配備ということであります。外交上の交渉の材料ということもありますが、抑止力ということでも唯一頼りになるものという位置づけがあります。ノドンというのは、もちろん日本より他国に対して脅威を持っているわけではありますが、これに対抗していく唯一の方法は透明性を高めるということで、査察態勢をしっかりとさせるということであります。そして、日本としては北朝鮮がノドンをすべて撤回する、もしくは引き上げてしまうといったようなことは予想できないし、かつ期待もしてはいけないと思っています。

4番目と5番目はまとめて扱いたいと思えます。

日・米・韓の3極間でどういった協調ができるのか、かつこの3者間で負担を分担することができるのかということですが、この3国間の枠組みというのは唯一ここ数年うまくいってきた枠組みだと思っておりますので、さらにこれを頼りにしていくということが北朝鮮関係ではよろしいかと思えます。

ペリー報告書も出ておりますし、99年のペリー元長官による北朝鮮訪問もあったと。そして、日・米・韓における強い協調がされれば、それだけ北朝鮮に対して強いカードが切れるのだということをペリーさんもおっしゃっております。ほかに、とりたてて実効性が高いメカニズムがないということでもありますので、この3極の協調というのはこれからも大事にしていくものではないでしょうか。

3国間の協議のメカニズム及び協調のメカニズムというのが今後うまくいくかというのは、2つの障害があるということを考えていかななくてははいけません。まず、この3国がどうして今までうまくいってきたか。これは既に、今そこに緊急性の高い形で北朝鮮からの脅威そのものが存在していたからです。しかし、この数カ月間というのは真剣な形で北朝鮮からの脅威というのはないわけです。とりあえず今でも危険はそこにありますが、昔ほど高い緊急性を帯びている危険ではないということです。

ですから、北朝鮮からの脅威が少し減っているという環境下でもこの3極間のメカニズムはうまく動いていくのかどうかというのは、注目していかななくてははいけないという

ことであります。

第2の障害要素は韓国の出方であります。金大中大統領は四者間協議、「2+2」を特に強くプッシュなさっています。

まず2+2タイプの四者間の協議ということではありますが、これは9月の国連サミットで金大中大統領が提言なさったものであります。以前にも四者間協議というのはあったのですが、これと2+2はどこが違うのでしょうか。北朝鮮からの軍事的脅威及び核の脅威が特に激しかったときに四者間協議というのは確かにありました。2つのコリアと中国とアメリカが絡んでいたということで、ここで何度もお互い話し合いましょうと。南北間の対話がうまくいっていなかった時期ですから、あえてこの四者間で何とか南北間で対話を開始させようではないかということで、そもそも設けられたものであります。

そして、特にアメリカと中国が努力をして、2つのコリアを一緒に相まみえさせて会談させましょうということ働きかけてまいりました。ですから、これは韓国ではよく「4-2」のフォーラムだというふうに呼ばれていたときもあります。

金大中大統領は南北首脳会談もあったということを受けて、今回はコリアの人たち自らが立ち上がって自らの誇りと自信をベースにしてイニシアチブをとってきたと。ですから、今までの四者協議も改良する必要がある、「2+2」にすべきだというふうに金大中大統領は思っています。

すなわち、北と韓国がまずお互いに真剣に対話をする。そして、和平と安定に合意をした上で、その後アメリカと中国が保証人というような形でかかわってくる「2+2」を想定しているということであり、これは昔の四者協議とは違うということです。

さて、分担ということではありますが、分担というのは私に言わせれば可能でもない、かつ望ましくもないというふうに思います。普通分担というと、アメリカが国事の責任を持ち、韓国は北朝鮮側との和解ですとか緊張緩和を図っていくということで、経済的な側面は日本が分担するというのですが、これはあまりにも単純化し過ぎる構図だと思っております。

現実はずっとチャレンジングでミックスした形であります。例えば、安全保障の問題は経済の問題と切っても切り離せない、経済の問題は軍事の問題と切っても切り離せないという形で、非常に相絡み合っているということでもあります。また、現実には北朝鮮からの軍事脅威が低減しつつある現在、この3カ国は国益として何を重点テーマにするの

か、洗い直さなくてはいけないというときにきております。

今回、日本が北朝鮮政策を通してこれまでの小切手外交から訣別するいい機会にもなるのではないかと考えています。今現実と考えてみますと、短期的な形で北朝鮮が十分対応力を持ってがっぷり四つに組んで交渉をする相手というのは日本しかないわけです。日本が唯一信頼できる相手国ということになるわけです。

というのは、とりあえず北朝鮮が欲しているものを提供できる力を持っているのは日本しかないからです。韓国はたとえ人道的な支援であるにせよ、またその他の経済支援があるにせよ、とても財力はかなわないということで、そういうものを提供できる立場にはありません。

アメリカはもちろん役割を果たすことはできますが、とりあえず、アメリカの果たす役割というのは北朝鮮が短期的に望んでいるものを満たすような役割ではないということです。北朝鮮が短期的に望んでいるのは経済支援であり、協力であり、投資であり、これらを提供し得るのは日本ということであります。

ただ誤解しないでいただきたいのは、北朝鮮を関与させるという政策について全面的には支持していないということなのです。93年の北朝鮮の核問題が出てきて以来、もちろん私自身統一担当大臣のアドバイザーを務めてまいりましたが、どちらかというマイノリティー（少数意見）の方で全面的な北朝鮮を関与させるという政策については少しちゅうちょの念を持っていたわけであります。

もちろん、南北首脳会談が行なわれた後よりフィジビリティの高い政策だというふうに私は思うようにはなりましたが、北朝鮮から一体何を獲得したいのか、何を引き出したいのかということは見誤ってはいけないと思っております。関与させるというスタンスと政策上ねらう目標というのは混同してはいけない。はっきりとそれぞれ意識を持ってあたらなくてはいけないと思っております。

朝鮮半島全体であれ北朝鮮であれ、我々として望むのは、まず、より民主的な社会に北朝鮮がなることであり、市場経済をベースとしたシステムにない軍事的な脅威を減らしていくということです。

そして、いずれ統一される南北朝鮮が押しなべて民主的にマーケットを経済ベースとして域内で友好的な隣国になれるようにするというのが目標ですから、この目標を達成するために関与政策についてもきっちりとスピード等を調整して進めていく必要がある

と考えています。

また、北朝鮮との関係を改善させる方法として日本ができることは、機が熟したらまず北朝鮮に対して投資をするということです。特に投資先としては長期間かけて行なうインフラ投資をお勧めしたいと思います。鉄道網の敷設ですとか、電力網の敷設、また発電所の建設等々であります。

例えば、インフラ工事というのは長年にわたって行なわれるものですから、その長年の間に北朝鮮側の出方を見て日本としてもフレキシブルに対応できるわけで、あちらの出方を見て日本側のペースを調整する、投資の量を調整するということも可能であります。これが、インフラ投資を優先すべしという第1の理由であります。

第2番目の理由は、インフラは長期間かけて行なうプロジェクトでありますので、長期間にわたって日本のプラスのイメージをずっと投射できるということで、日本にとってはとても有利だということです。インフラはすべての産業の基礎ですから、長期的にいいイメージを出せることは必至です。

第3の理由というのは、インフラ投資と言えば日本の国内世論の支援も取りつけやすい、国内支援も支持も取りつけやすいということです。日本の建設業界を使えるわけですし、日本の人材も送れるということで、多分日本政府としても国内の支持が一番取りやすいのではないのでしょうか。

また、北朝鮮ではパワーグリッド、配電網・送電網というのを再建しなくては行かないという至上命題がありまして、94年のアメリカと北朝鮮の間の合意の枠組みの中でも、核が凍結されたのと引きかえに2機、LWR 軽水炉をつくるというコミットがされているわけです。ずっと前にこの原発はできてしかるべきだったのですが、完了期限を過ぎてもまだ完成はしていません。

北朝鮮側の人たちも、たとえ軽水炉が建設されたとしてもなかなかうまく電線網を通して電力供給ができないということがわかっていたわけです。今の段階ですと軽水炉は2007年、あと7年後なのですが、やっと完成するであろうという形になっております。

日本がこの3極の中でも、また北朝鮮と正常化交渉を図っていく上でも、このインフラのカードを切るということはいいのではないかと思います。特に配線設備、電力供給設備、ネットの再強化という面は30億ドルから50億ドルかかるというふうに言われているわけですから、これを長く、例えば2007年まで引き延ばしてずっとやっていくと

いうのは、日本にとってはよろしいことではないかと思えます。大きなお金を1回だけ投入するよりも長く効果が続くというものです。

以上、日本がやるべきこと、やらない方がよろしいのではないかと思うことを含めて、両方申し上げました。10分余計に過ぎてしまいましたので、ここから自由討論にさせていただきます。

3. 質疑応答

司会 それでは、ご質問のある方はお手をお挙げになって、ご所属とお名前をおっしゃっていただければと思います。

A 日本国際問題研究所の客員研究員のAと申します。以前は中国国際信託投資の大手会社の国際問題研究所のアジア担当でした。

私の質問は非常に簡単です。先生は日・米・朝の3国間における日本の政策について話されましたが、その話の基礎として、今の北朝鮮の変化をどのように判断していますか。戦略的な変革ですか。それとも一時的な変革ですか。もしも戦略的な変化だったら、これからどういうふうには日本は対応しますか。もしも一時的な変化だったら、これからどういうふうに変化していきますかということです。

キル 皆さんもそれを知りたいというふうに思っていると思います。戦略上の変化なのか、一時的な変化に過ぎないのか。私としては、全く戦略的な変化とはとらえておりません。

文芸春秋 12月号に、金正日が党員に対してどういう指示を出したかということで非常にいい記事が載っていました。どこがソースになったのかわかりませんが、内容はかなり信頼のおけるものと思っております。

それを読んでみましても、北朝鮮の金正日の指示の出し方というのは従前と全く変わっていません。イデオロギーも変わっていない。対韓政策も変わっていない。かつアメリカですとか、ほかの国に対しての対応策も、北朝鮮としては全然変えていないということです。だからこそ、冒頭で申し上げましたように、今行なっているのは金正日のハイリスク、ハイステークの壮大な実験なのだとということです。

実験ですからどちらにも転び得る。失敗するかもしれないし成功するかもしれない。失敗であれ成功であれ、いくばくかでも北朝鮮側の行動及び態度に変化が見られると、それはどういう副作用をもたらすのか、どういうふうに域内に対して影響を出すのかということ、金正日氏も十分踏まえるべきであるというふうに思っております。

ですから、慎重にいかなくてはいけない。いわば2歩進んで1歩下がっていくといったような感じであります。戦略的に変化があったのだというふうには思っておりません。また、北朝鮮の今後の出方というのは多分に韓国、日本、アメリカ、また西側の出方にもよるといえます。我々の対応の仕方によって、最終的に北朝鮮の指導者層の動き

方も決まってくるということです。

ただ、現在のプロセスというのはあくまでも一時的なプロセスにすぎないということで、戦略的な変化ではありませんし、あるとすれば、単に行動上少し変化が起こっているというだけだと思います。

司会 ほかにございませんか。

B 先生の今のご説明と、先ほどの日本の援助は北朝鮮の民主化及び市場経済化の進捗状況に応じてインフラに援助をしていけばいいという話の関係でお聞きします。

結論から言いますと、今の北朝鮮は行動面で少し変化しただけで戦略ストラテジーは変わっていないということだと、日本が非常におかしなポジションになるのではないかと、つまり、日本の北朝鮮への援助は、北朝鮮の現在の政権が崩壊する方向に進めば援助をするのだということになるのではないかという気がいたします。

日本の南北統一に対するポジションというのは基本的には南北朝鮮の問題で、その間において日本が出しゃばる話ではない。ただ日本が心配するのは、南北朝鮮の間で軍事紛争が起こる、あるいは北朝鮮が自壊して難民等が出て韓国が混乱して、その混乱がさらに日本にスピルオーバーしてくる。そういうのが日本の一番心配するところです。

南北が合意して一緒になるのは結構ですし、東西ドイツの例もあるので難しいから一緒にならないのならそれも結構です。これは完全にニュートラルだと思います。

そのときに、援助の話について、おそらく南北は日本が国交回復の話をするればその時点で援助の話を決めないとだめだと。その場合に援助を条件つきにすれば、日本は口には出さないが北朝鮮の現政権の崩壊を前提としているというのはおかしなポジションになるのではないかという気がするのですが。

キル これについては、それぞれ北朝鮮接近を図っているわけですが、日本のみならず韓国及び西側諸国も同じようなジレンマを感じていると思います。

そして、暫定的であるにせよ、暗黙の了解として今のところ北朝鮮が即崩壊してしまうということは想定していないということです。そんなことを想定してしまうと、とてもコストが高つく、難民も大量に発生するというので、そんなことになれば韓国も経済的にも社会的にもとても受け入れられないほどの甚大なコストになるということはわかっていますので。

北朝鮮がゆくゆく崩壊してしまうのか、歴史から少しずつ消え去っていくのかはさて

おきまして、当分は南北朝鮮が平和的な共存ができるような状況を見出していくということになると思います。ただ、その期間がどのくらい長く続くかはわかりませんが、その間に北朝鮮が今後の動き方を決めるということだと思います。

日本側の支援にしましても、どこまでが人道的支援でどこからが経済的支援なのかなかなか区別はつきにくいものです。難民関係の人道的支援という面では、国際社会広く一般に、日本こそ建設的な役割を果たすことができると期待しています。

今回決定した 50 万トンの米の支援は十分なのか、もしくは支援し過ぎなのかといったように判断が分かれることかとは思いますが、また、本当に戦略上の観点から決断した支援なのかどうかということについても、まだはっきりはしていません。それでも、暫定的な目標である南北間が平和的な共存を図るということで日本の米支援というのは役立っている、みんなが多としているということは事実です。

ただ、こういったことはもしかしたら北と南の人たちの意志には反する行動かもしれないわけです。その辺の受けとめ方というのはある程度時間がかかりませんと表面には出てこないということで、評価はできないと思います。だからこそ、日本の果たす役割については十分慎重深くあたるのがよろしいのではないかというふうに申し上げました。

現在、韓国は北朝鮮ともっと親密になろうということに非常に熱意が上がっておりますが、これ自体を日本は過大評価し過ぎてはいけないというふうに思います。現に、この数ヶ月くらいは韓国の内部から、政界のみならずいろんな社会一般から批判の声が上がっています。あんなに早く北朝鮮に接近しなくてもいいのではないかと、また、北朝鮮に投資をするということについてもそれほどあせらなくてもいいのではないかとといったような批判めいた声も出るようになってきております。

ですから、韓国に先んじて日本が北朝鮮に投資を開始するといったようなことになると、韓国の批判を日本が非常に浴びやすくなるということも確かであります。だからこそ、日本も非常にぎこちない立場に置かれてしまうということで、これを乗り切るには慎重な対応しかないと思います。

いずれにしても、韓国をバイパスすることなく、ぜひ日本が韓国と緊密に協議をしていただくということで、北朝鮮への対策等を決めていただければよろしいのではないかと思います。

C 私はイギリスから来た研究者で、現在東大に籍をおいています。

2 つ質問があります。まず、日本は関与政策については即乗りたくない、相談してもいいのではないかというふうに思っているという点についてであります。ただ、かたやバスに乗り遅れたくはないとも思っているということでもあります。

確かに、長期的な観点からいうと、北が望んでいる経済的な理想像を提供し得るのは日本だということです。ですから、日本は経済力をてこにして北朝鮮、アメリカ、韓国に対してもう少し関与の政策についてはスローダウンしたらいいのではないかというふうに言うことはできると思います。

ただ、それをあまりにもスローダウンさせてしまうと、結局 3 極の輪がだんだんと損なわれてしまう、バス自体も横転してしまうかもしれないと思います。しかし、もし日本が関与政策にあまりにもちゅうちょして乗ってこないということになると、せっかくできた 3 極間のメカニズムというのは今後どういうふうになってしまうとお考えでしょうか。

それから、第 2 の質問は、日本は理性に基づいて合理的に北朝鮮政策をとっていかなくてはいけないのだというのは、もちろん先生の常識あるご見解だと思いますが、実際にはどういうことを日本はすればよいとお考えでしょうか。

というのは、日本の政策の裏づけになっている考え方というのは韓国とアメリカとは違うわけです。もちろん、アメリカと韓国の目指す目標に日本も合意できるかもしれませんが、かたや国内問題がありますので、日本政府はどうしても前向きにはっきりとした態度をとることが難しいという状況があります。

韓国は既に国内でも関与反対派がいたわけですが、何とかなだめて政治的にも勇気を起こすことによって北朝鮮接近を図ることができたわけです。この教訓から何か日本が学んで、もう少し積極的に北朝鮮に対しても政策上出るということができるのであれば、何でしょうか。

キル 私も本件については悩んでいます。もし日本がバスに飛び乗って建設的なイメージを提示したいというのであれば、もちろん日本というのは十分にものをお持ちで、投資というてこがあるわけですから、いろんな形で飛び乗ることは容易だということです。

しかしながら、ゲームはそれではあまりにも単純過ぎるということです。現実はもっと複雑だということです。なにしろ北朝鮮というのはこの 50 年間ずっとトラブリ続け

ていた相手でありますので、とても複雑であって一筋縄ではいかない。ゲームの性格自体は変わっていくかもしれませんが、相手が相手ですからなかなか単純構図ではとらえ切れないということです。

マイナスのレベレージはあるのかということですが、とりあえず今はだれもバスから降りたいとは思っていないと思います。これは常識だと思います。同じバスに乗って何年もやってきたわけですから、ここで降りるはずはないということです。

しかし、もしかしたら日本は全く行き先の違うバスに飛び乗って、しかも自分はドライバーシートにいないということも考えられるわけです。ひとたび乗ってしまえば、日本はそのスピードをコントロールすることができないわけですから、降りたくても降りられないということにもなります。ただ、日本がこのバスに乗ってくるのは時間の問題だと思います。

もちろん、この間バスにはっきりと乗っていないなくても、日本というのはそれなりに北朝鮮を関与させようということで、ドアを閉じることなく今までやってこられたわけです。スピードですとかボリュームは違ってそういう路線を続けておられました。ですから、これからは北朝鮮政策に対しての日本の原則を守りつつやっていくことができるのかどうかを見るということだと思います。

それから、2番目のご質問ですが、イエスということです。アメリカでももちろん、今度大統領が決まっても党派色が非常に強い政党になると思います。国務長官、国防長官はだれがなるかということも、指名、承認まで含めると来年の8月くらいにならないと決まらないということもおおいにお考えられます。日本でも政局混迷、錯乱がありました。7月には参議院の選挙があるということです。

アメリカ、日本、それぞれジレンマを抱えている、かつ国内政局がもめているということでいろいろ流動的な状態になると思いますが、日本についてはかえってこれがいい口実になって、北朝鮮対策のスローダウンの言い訳になるのではないかというふうに思います。こういった国内事情というのは北朝鮮側は十分わかっていますから、あえて東京をプッシュすることは北朝鮮からはないというふうに思います。

それから、第3に、韓国からの関与政策反対派をなだめたことから学べる教訓は何かということです。韓国の大統領が評価される点というのは、北朝鮮の関与政策についてはずっと一貫した態度を守り続けているということです。もちろん、ときによって軍事

的な挑発というのは北朝鮮からかかってまいります。それでも、いったん設定した方向性は変えない。その方向性に向かって淡々と進んでいて一貫性を保っているというのが、非常に評価される点だと思います。

ただ、今後韓国また国会としてこの路線を一貫性を持って全くほころびもなく続けていけるかどうかということについてはちょっと疑念は残りますが、いずれにしても、かなり北朝鮮側の出方にかかわっているということだと思います。

D Dです。私は 93 年の核疑惑のときの外務大臣で、3 者会談をやった関係があります。その後、カーター元大統領が訪朝されるということでドラマティックな変化がありまして、その後日本として積極的な対応ができなかったと思います。

しかし、今、吉さんがおっしゃった、北朝鮮に友好的隣人として存在してもらうということは非常に大事なことです。やはり日本としては積極的に北朝鮮外交に取り組んでいかなければいけないと思っています。これはバスに乗り遅れるか乗り遅れないかの問題ではなくて、日本にとって安全保障上のバイタルな問題だろうと思います。その意味で、ぜひ政治家もリーダーシップを発揮しなければいけないというふうに思っています。

森さんの第三国発言がちょっとブレーキをかけていますが、拉致疑惑の問題と安全保障の問題、ミサイルの脅威、これが日本にとってボトムラインだろうと思います。そのところは二ワトリと卵になるのですが、この面で政府がきちんと対応しないとパブリックサポート、経済的な援助が得られない。そこは上手に対応していく必要があるのではないかと思います。

それから、バスに乗り遅れるかどうかの議論。これは日本側だけでスピードを決められるものではない。むしろ北朝鮮側の態度いかんだと思います。というのは、彼らにとって一番の重要事項は、過去に対する補償という名目での経済的な支援をどれだけもらえるかということです。その点については日本も弁解なしに譲るというわけにはいかないので、そこはこれからのハードネゴシエーションが要るだろうというふうに思っています。

最後に、これは質問というより意見で、コメントがあればいただきたいのですが、最近南北サミットつまりバイラテラルダイアログというのがありました。それから、韓国、日本、アメリカのトライラテラルトークという話し合い。それから、「2+2」、つ

まり南北、中国、米国というマルチラテラルなメンバーでの話し合いもありました。

しかし、どれを見ても日本が入っていない。これで北東アジアの安全保障なり協力関係が進むのかといえば、そこから進んで「2+3」になるのか、ロシアを入れて「2+4」になるのか、そうしたフレームワークをホールとして持っているということが私は必要だと思えます。できることなら北東アジアの安全保障フレームワークを「2+4」でつくっていく。できることなら北東アジアの経済協力の機構をつくっていく。

今 EAEC とかイーストエイジアというのが言われていますが、やはり日本にとっては北東アジアの経済的安定と協力関係の強化、そして安全保障の強化の2つが大事です。その意味では、もっと日本はリーダーシップを発揮できるポテンシャルがあると思えます。だから、韓国は後からついてこいというのは、ちょっと日本に対してはあまりにも消極的なりコメンデーションになるのではないかと思います。

キル わかったところだけお答えします。

まず、バスのスピードというのは日本だけではコントロールできないという点。これは3極のフォーラムでも日米間の協議、日韓との協議の場でもそうですが、日本はこれからはしっかりと短期、中期、長期の計画を立てるべきであるというふうに思います。

特に日本が果たし得る役割は大きいということです。南北朝鮮の統一プロセス中でも、また統一がかなった後でも、日本というのはコリアに対して非常にポジティブなプラスのレベレージ力を持っていると思います。ですから、日本は自分がこういう大きなレベレージを持っているのだということ自体について、いたずらに過小評価し過ぎてはいけないというふうに思っております。

クリントン大統領はこれから消え去る運命ですが、それでも12月か1月にはピョンヤンに自ら行くというふうにおっしゃっています。これがまた大きな契機になって真剣なディベートが始まるということも考えられます。そして、日本政府内もまたしっかりと北朝鮮政策について考えるという契機になるかもしれません。また、日本からもっと積極的にピョンヤン接近を行い、バスに飛び乗るということも十分考えられるわけです。

日本はスピードコントロールをできないということですが、現在のところ、このバスの運転手は一体だれなのか全くはっきりしていません。以前はアメリカがドライバーだったのですが、今はそうではありません。韓国も一見ドライバーシートにいるかのようには見えますが、実は韓国が北朝鮮に対してできる力には限界があるということです。

現在はみんな譲り合っているということで、だれもドライバーシートに座りたがらないというのが現状であります。結局現状が把握できないからということです。

共通の問題として、リーダーシップがないとどこの国でも内外政策について国民の支持が得られないということではありますが、どういう指導者が政権を牛耳るのであれ、ぜひ日本にも短・中・長期、それぞれの北朝鮮に対しての政策及び方針の図を描いていただきたいというふうに思っています。

北東アジア安全保障フォーラムについては、私は考え方には賛成です。ただ、日本は2点真剣に考えるべき点があると思います。まず、本当に日本は真剣に北東アジアの平和及び安全保障に貢献したいと思っているのかということです。つまり、意欲的に貢献したいというのであれば、ちゃんと負担というのがあるわけです。これは海外派兵の可能性も含めてということです。その辺を十分認識なさっていたのかという点を考えていくことだと思っております。

第2番目は、プラスのレベレージというのを日本はお持ちなわけです。人道的な支援力ですとか北朝鮮の経済回復を助けるために、安定化させるために投資をするという能力を十分持っていますので、このレベレージを使いこなしまして、北東アジア及び朝鮮半島を含めての安全保障の論議の中でしっかりと自分の居場所を確保するということが、日本としてできると思います。

私としてももちろん真剣に日本に北東アジアで役割を果たしていただいて、平和、安全保障をもたらしていただきたいというふうに思っています。日本の役割というのは、統一途上、また南北統一、朝鮮統一がかなった後も非常に大きなものがあるわけで、安全保障の問題であるか問題でないかを問わず、いろんな問題で日本の果たす役割は大きいと思っています。

ただ、「2+3」ということでロシア抜きというのはいかがなものかと思っております。もちろん、現在ロシアの持つレベレージ、てこというのは非常に低いということは事実です。だからといってロシア抜きでやっていくというのはとても非現実的だというふうに思っていますので、「2+3」というよりは、あえて提案するのであれば「2+2+2」が適切かと私は思っております。

E 防衛研究所のEといいます。具体的な政策提言について大変興味深く聞きました。本来こういった日本のオプションは、日本がとるべき政策、とってはいけない政策とい

うのは日本人が発表しなければならない話です。それを韓国の人が発表して日本人がメモを取るというのは不思議な気がしましたが、改めて感謝を申し上げたいと思います。

第1の質問ですが、簡単に申し上げますと「2+2」、「2+4」、「2+2+2」という枠組みの話です。軍事問題を議論しようとする、日本は休戦協定の当事者ではないということで、やはり中国と北朝鮮が、日本が軍事問題を議論する場に入ることは反対するわけです。

そういうことで、私は新四者会談、つまりキー国プラス北朝鮮という枠組みをつくって、ミサイル技術の拡散の問題、それから北朝鮮の弾道ミサイルの問題、それから食料支援の問題に関してはこの枠組みで、キー国の経験を踏まえて北朝鮮を中に入れて議論するのはどうかというアイデアについてどのように思われるかということです。

もう1つの質問ですが、簡単に言いますと韓国の専門家としてどのような印象を持たれるかということで、日本が金大中大統領風の対話と抑止という政策に学んで抑止力を持った外交を展開しようとする場合、韓国の方はどのように考えるか。

例えば、韓国は300キロのミサイルを持ちたいと考えて、そして、その対話と抑止と考えているわけですが、日本が例えばクルーズミサイルを持って外交に力を持たせながら日朝交渉をやりたいというアイデアを出した場合、韓国の方はどのようにとらえられるかという点についてお伺いしたいです。

キル 具体的な政策論争ということだと思いますが、このキー国プラス北朝鮮ということでミサイルの問題も含めて話せるのではないかという件についてですが、3カ国を同時に相手にするという事は、北朝鮮は受け入れることができると思います。北朝鮮にしてみれば、この3カ国、日・米・韓というのは常に同時に相手にしないといけないというふうに思っているからです。

それから、ミサイルの脅威についてですが、アメリカは別にノドンのことはあまり気にしていません。でも、もちろん日本についてはこれが主たる危険であるわけで、懸念事であるわけで、標的が日本に向いているし等々ということでもあります。交渉を北朝鮮とするということになると、まず重点は長距離ミサイルの方に置かれます。販売ですとか、テストですとか、また開発という面で。

ということは、当面はノドンについて中距離、長距離両方を問題にすることはできない。ということは、ミサイルの脅威については今までも続いてきた北朝鮮とアメリカと

の交渉の枠組みで続くといったような形になると思います。そして、北朝鮮の方が中距離、長距離両方のミサイルを一度にギブアップすることは考えられないというふうに思います。

それから第 2 に、そうはいつでも日本にとっては北朝鮮のミサイルはとても脅威だという点であります。日本は十分技術力をお持ちになっているわけですから、日本のミサイルを北朝鮮に向ければいいわけで、北朝鮮を照準にあてたミサイルを配備すればいいということではないでしょうか。これは別に攻撃力を備えるということではなく、あくまでもパワーバランスの観点からこういったことをするということです。

ただ、実際に巡航ミサイルを日本が持って北朝鮮に照準をあてるかどうかということについては、北側の核の脅威がどのくらい深刻なのか、どのくらい重大なものなのかということによっても左右されるというふうに思います。3 年前、金大中大統領が東京とソウルをもっと接近させましょうということでやったわけですが、今まででかなり状況的には変わってきていると思います。

F 朝日新聞の F です。今の質問のフォローアップということになると思いますが、核とミサイルの問題のうち核については、おっしゃったようにジュネーブ協定で KEDO という国際的なコンソーシアムをつくって、いわば日・米・韓が中心となってバーデンシェアリング（負担配分）で問題を解決しようというディールができたわけだと思います。同じようなことをミサイルに対してもやるのがいいのかどうかという点が質問の 1 つ。

もう 1 つは、KEDO のプロセスの中で日本にとっては必ずしもいいイメージ、経験を持っていないと思います。さっき吉さんがおっしゃったチェックブックディプロマシー（小切手外交）の典型的だというふうに受け取られている面が多いと思うのですが、KEDO のプロセスから日本が学ぶべき教訓というものはどういうものなのか教えてください。

キル 日本政府がどのフォーラムを使うのであれ、北側からのミサイルの脅威に対応していくために認識すべきことは、北朝鮮は容易にミサイルの脅威をギブアップしないということです。ですから、これを十分おわかりになった上で、ある資金はむだには使わないということだと思います。対策上もっとはっきりとこのメカニズムを日本として持つべきだというふうに思いますし、より効果的なものをつくるべきだというふうに思

います。

もちろん、一方では平和裏の解決のために資金を使うということもできますが、もう一方でやはり重要なのは、北朝鮮のミサイルの開発と配備について透明性をできるだけ高めるといことです。この透明性を高めるといのが難題で、国際レジームもないといことであまくいかないわけですので、ぜひ日本は持っているプラスのてこ、レベレージを有効活用していただきたいといふうに思います。

マルチの場であかに資金をかけても単に吸収されてしまうだけで無駄になってしまうことが多いですので、パイの中で、北朝鮮との2国間の関係でよいお金の使い方をし、よりよい結果を導き出すといの方が賢明ではないかといふうに思います。このミサイルの点についても特にそうだと思います。

G 私は韓国から来ましたGと申します。ちょっとだけコメントを兼ねて質問をさせていただきますとい思います。

私は韓国の国会の平和フォーラムのアドバイスで、9月に韓国のロシア大使に会いましていろんな話をしました。金大統領が金正日さんに会ったときに、安保とか諸外国とのかかわりを積極的にできるように和解をしてくれといような話がありましたが、私はてっきり金大統領が金正日さんにそういうふうなりコメンテーションをしたのだと思っていたのです。いわば心を閉じるのではなくて開いて諸外国といろんな話をしなさいといふうに言ったのだと思ったのです。しかし、ロシア大使の話によりますと、金正日さんが積極的に金大統領に諸外国との外交をこれから進めていくことができるような和解をしたいといふうなことを言ったと。

さっき吉先生が北の方は実験的なことをいろいろするといふうなことをおっしゃっていましたが、私もそういうふうに思っています。相手側は今まで閉じていたが、開いて実験的にいろんなことをすると。しかし、日本はすごく慎重に対応しようとしていると。向こうは変わっていくのに日本は全然変わっていない。依然として安全保障などを一生懸命語っているといところ、北朝鮮側はわかっているといふうに思っているかと。

韓国の社会でも、北朝鮮とのかかわりにおいてのスローダウンの話がいろんな人たちから出てくるのですが、私は自分から積極的に北朝鮮とかわり合うことがいいと。北朝鮮はそのときになったらスローダウンしてくれるはずだと思っているのです。北朝鮮

は既に南北の離散した家族が会うところにも、もう慎重に出てきているのです。

ですから、北朝鮮に対して日本は慎重ではなくて積極的に出る必要があるだろうと思います。特に安全保障問題などについて話をするところにおいては、北朝鮮の立場から考える必要があるかと思うのです。

例えば、今韓国の国防省の1年の予算が北朝鮮の政府が1年間に予算の80%くらいに近づいているのです。それに韓国の陸軍はすごく多いのですが、北朝鮮と比べたら少ないのです。

御存じのように韓国の海軍と空軍は少ないのです。なぜ少ないかということ、アメリカがふやさせてくれないのです。海軍と空軍はアメリカがカバーしてあげるということなのです。しかし、これからの戦争というものは陸軍よりは海軍と空軍がもっと大切なのだ。ですから、ミサイルがどうしても大切なのだということがわかっているわけなのです。

しかし、北朝鮮から見ると、南の方はそれだけアメリカがきちんとカバーしている。また、日本が何でも韓国と話し合いながらやっているということです。北朝鮮はせっかく実験しようとしているのに引いてしまうとどうなのかというような心配が私たちにあるわけです。ですから、慎重というところにもうちょっと日本は実験を後押しするような政策をとってほしいと思います。

H 環日本海総合のHと申します。私は今のコメントに賛成です。簡単に教えていただきたいことがあります。今のお話を聞きながら非常に興味深く思ったのは、日本の政策選択として、金正日の実験を成功させる方向で対応すべきなのか、それとも失敗するに違いないということなのか。

実は7月にピョンヤンに行ったときに、向こう側が強調されたことは、国交回復以前であってもとにかく経済協力をお願いしたい。そういう要望が繰り返し出てきたのです。それくらい日本に対する経済援助というものを期待しているのだと思うのです。

これはある面でいくと、先生がおっしゃった金正日の実験が成功する方向につながってくるものだと思うのです。そういうことで理解してよろしいかどうか。また、日本はそういうことを国交回復の前であってもできるだけのことをするようにした方がいいかどうか。これが第1点。

もう1点は今のミサイル問題と関連しますが、日本人というのは非常に忘れっぽい国

民ですから、バスに乗り遅れ論というのは日本は対象にならないと私は思っているのです。なぜかというと、戦前の贖罪を全然しないままバスに乗る、乗らないかというのは別の問題があるわけです。これは日韓協定を見ても同じなのです。

ところが、例えば2年前のミサイルのときは、Dさんの方がよくわかるのですが、国会は全会一致で制裁決議をしてくれたのです。私はびっくりしました。まさかアメリカが後押しをしてやったわけではないと思うのですが、そんなことが起こり得るということに非常にびっくりしたのです。こういう日本の一種の国民意識についてどのようにお考えでしょうか。

キル 金正日の心の内を正確に読める人はだれもいないと思います。みんな憶測に基づいていろんなことを考えている。

そして、現在合理的な国家として合理的な意志決定を北朝鮮はしていると思います。合理的な現実というのは経済支援、食料、エネルギーを必要としている。しかも、それを自力で賄うことはできない。寛大な韓国がいる。そして、韓国を無視してはワシントンや東京に直接アクセスすることはできないということも北朝鮮は十分わかっています。ですから、かなり合理的な環境下で北朝鮮は今判断を下していると思います。

同じように、合理的な観点から、中距離ミサイルを北朝鮮としてギブアップすることはとてもできません。唯一安全保障で基本的な保障をしてくれているのがミサイルであるわけですから、ミサイルをギブアップするというようなことを言い出したら、かえって私は驚くでしょう。ですから、この点も履き違えないことが必要であると思います。

それから、中距離、長距離のミサイルについてであります。長距離ミサイルの開発にはプーチン氏もかかわっていると思いますし、特に長距離ということになると、アメリカももちろん関心を持っていると思います。

しかし、最近のミサイル技術移転、ロシアからインドに移転したのもありますし、アメリカから中国に移転したのもありますが、みんなこの技術移転だけでは済みません。移転をすると、移転を受けた先の国というのは自らのミサイルの改良にちゃんとそれを役立てているわけです。

ですから、たとえそのミサイルがほかの国によって発射されるということになっても、移転がある限り、一部はその国の持っているミサイル能力のアップにつながるということです。長期的なプロセスにはなりますが、この点も履き違えることなく十分検討する

ことが必要であると思います。

司会 随分時間オーバーしてしまいましたが、長い時間おつき合いいただきでどうもありがとうございました。先ほど申し上げましたとおり、キルさんは来年まで私どもの財団におりますので、こちらにお立ち寄りの際は私どもの方にご連絡いただければというふうに思っております。

それでは、本日はどうもありがとうございました。（拍手）

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

What Japan can and should do for the future of the Korean Peninsula?

— Policy Options for Japan concerning the Korean Question

Dr. Kil Jeong-Woo
Chief Research Fellow, the Tokyo Foundation &
Senior Roving Correspondent, JoongAng Ilbo

I. What Japan should do for now?

1. Assumption: what North Korea policy means for Japan?

North Korea policy can

- be a foundation for defining the future relationship with unified Korea.
- be a fresh starting point for Japan to reposition her diplomatic stance in East Asia and her relations with the U.S..
- provide an opportunity for Japan to demonstrate her capacity and positive image of reliable and responsible member in the international community.

2. Ten points to consider (Q & A)

Q-1: Should Japan clearly define her '***bottom line***' in dealing with N.Korea and stick to it?

Ans.: No. Would better not.

Q-2: Is it smart for Japan to front-load the N.Korean missile threat in normalization talks with N.Korea?

Ans.: I don't think so.

Q-3: Should Japan be in a hurry normalizing relations with Pyongyang?

Ans.: No. Does not have to.

Q-4: Why the trilateral coordination and consultation mechanism(of the U.S., Japan, and S.Korea) is important?

Ans.: Past track record says it's the only working mechanism so far.

Q-5: Should U.S., Japan and S.Korea decide in advance how to share burdens out of coping with N.Korea?

Ans.: No. It is neither feasible nor desirable.

Q-6: Should Japan emphasize solving abduction issue all the way in negotiations with N.Korea?

Ans.: Maybe not, but would better stick to the principle.

Q-7: Can and should Japan participate in the peace settlement debate on the Korean peninsula?

Ans.: It depends on how smartly Japan can play and on whether Japan really wants to.

Q-8: If Japan attempts to engage with N.Korea, what area might become priority?

Ans.: Infra-structure will be surely on the top list.

Q-9: Debate on the U.S. forces in Korea has any strategic implication to Japan?

Ans.: Japan should seriously engage in studying the future of the U.S. forces in the region and the U.S.'s Asia policy in general.

Q-10: How the future relations between Washington and Beijing will define strategic picture of the Korean peninsula and affect Japan's options?

Ans.: U.S.-China relations will be a most significant factor to determine the strategic atmosphere in the region.

3. Some caveats

- Be sensitive to the Korean public sentiment.
- Don't make slip tongues to embarrass the Koreans. (i.e. textbook issue).
- Be cautious in any move to draw suspicion on Japan's militarism.
- Can Japanese leaders accommodate domestic political challenges?
- Korean contingency is still valid and demands preparation, etc.

II. Strategic Choices of Japan

1. Some '*do not's*';

- do not rigidly define strategic objectives on the Korean question except respecting some basic principles, i.e. be supportive of the peaceful unification by the will of the Korean people, etc.;
- do not anticipate clear-cut solution of N.Korea's security threat, because a certain level of military threat is the only reliable guarantor of N.Korea's survival;
- do not assume possible playing between two Koreas because S.Korea is too important to play over her shoulder;
- do not lose credit and prestige in the humanitarian aid to N.Korea, because a certain amount of contribution is widely expected by the international community;
- do not get obsessed to the clear-cut burden-sharing formula among the U.S., Japan and S.Korea because each country has her own national interest priority.

2. Some '*do's*';

- do maximize domestic support by keeping flexible position on the Korea-related issues; politicizing the issue might narrow the room to play outside;
- do develop future footing on the Korean peninsula by cultivating China connection and South Korean public support as well;
- do demonstrate her willingness with strong commitment to play in case of the regional contingency under the U.S.-Japan defense guideline;
- do find framework of compensations for Japan's contribution to the Korean question and utilize it for expanding Japan's diplomatic horizon by focusing on long-term investment in N.Korea's infrastructure.

(November 21, 2000)

東京財団 研究事業部

TEL: (03)3502-9438 FAX: (03)3502-9439 URL: <http://www.tkfd.or.jp>
〒105-0003東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル10階